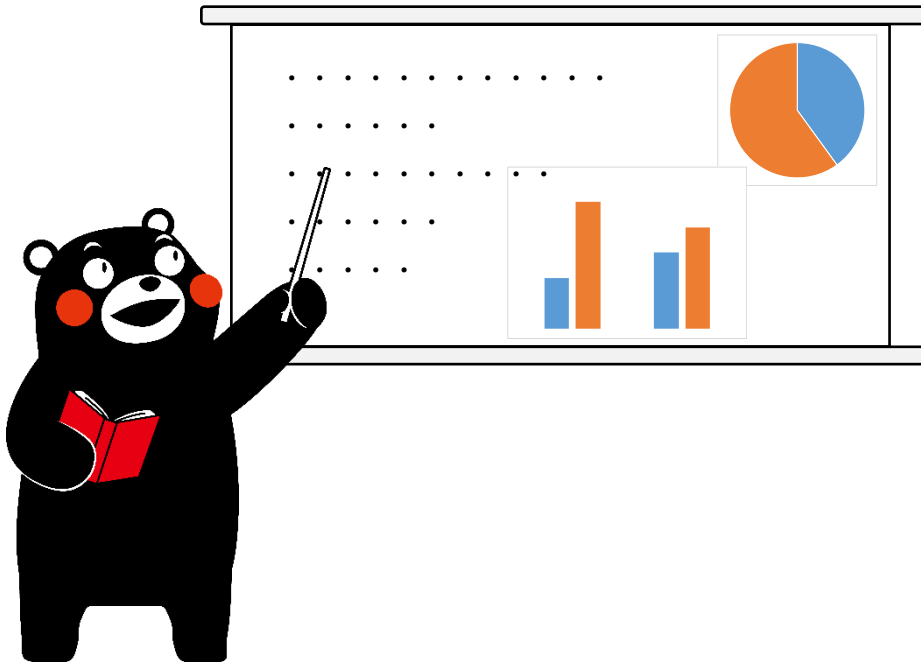


令和2年度決算

熊本県の財務書類

(統一的な基準)



©2010 熊本県くまモン

令和4年3月

熊本県

目次

I	財務書類の概要	
1	統一的な基準による地方公会計制度について	1
2	財務書類の構成について	3
3	財務書類の対象範囲について（対象となる会計・団体）	4
II	一般会計等財務書類の概要	
1	一般会計等貸借対照表（BS）の概要	6
2	一般会計等行政コスト計算書（PL）の概要	12
3	一般会計等純資産変動計算書（NW）の概要	16
4	一般会計等資金収支計算書（CF）の概要	17
5	財務書類の相互関係	18
III	一般会計等財務書類（詳細版）	
1	一般会計等貸借対照表（BS）	22
2	一般会計等行政コスト計算書（PL）	23
3	一般会計等純資産変動計算書（NW）	24
4	一般会計等資金収支計算書（CF）	25
5	注記（一般会計等）	26
6	附属明細書（一般会計等）	30
IV	全体財務書類（詳細版）	
1	全体貸借対照表（BS）	37
2	全体行政コスト計算書（PL）	38
3	全体純資産変動計算書（NW）	39
4	全体資金収支計算書（CF）	40
5	注記（全体）	41
6	附属明細書（全体）	43
V	連結財務書類（詳細版）	
1	連結貸借対照表（BS）	44
2	連結行政コスト計算書（PL）	45
3	連結純資産変動計算書（NW）	46
4	注記（連結）	47
5	附属明細書（連結）	50

※一般会計等の固定資産台帳については、別途電子データにより熊本県ホームページにて公開

I 財務書類の概要

1 統一的な基準による地方公会計制度について

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計が採用されています。

一方で、財政状況の透明性の向上や資産の有効活用を図るためには、従来の官庁会計だけでは把握できない情報（資産や負債といったストック情報、減価償却費等の現金の出入りを伴わないコスト情報）を把握し、公開していくことが重要です。

そのため、官庁会計を補完するものとして、企業会計で採用されている複式簿記による発生主義会計の導入が必要になります。

熊本県では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」に基づき財務書類を作成してきましたが、平成27年に総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示されたことから、平成30年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

(1) 統一的な基準のポイント

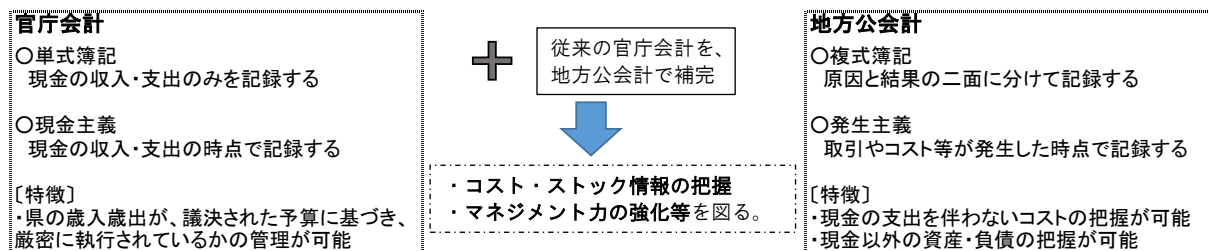
①複式簿記・発生主義の導入

官庁会計では、お金の動きを前提（現金主義会計）として、一面的な記録（単式簿記）を行います。これらは、出納管理に役立つ反面、資産の減価償却の発生や、複数年度にわたる契約等、経済事象が発生しているにも関わらず現金の動きがない場合には、当該経済事象を把握し記録することができません。

一方で、統一的な基準による地方公会計制度では、企業会計の手法を取り入れ、経済事象の発生（発生主義会計）を前提として、原因と結果の二面的な記録（複式簿記）を行います。複式簿記による発生主義会計では、現金の動きに関わらず全ての経済事象の発生に着目するため、現金の動きを伴わない減価償却費や引当金等のコスト等についても把握し、記録することが可能となります。

なお、地方公共団体の歳入歳出情報は、官庁会計のルールに基づき単式簿記にて記録されているため、これを複式簿記のルールで記録（仕訳）し直す必要があります。仕訳には、経済事象が発生するごとに仕訳する「日々仕訳」と、決算後に一括して仕訳する「期末一括仕訳」があり、本県では「期末一括仕訳」を採用しています。

《官庁会計と地方公会計の違い》



I 財務書類の概要

②固定資産台帳の整備

固定資産台帳とは、地方公共団体が所有・管理する全ての固定資産(土地、建物や物品など)について、その取得から除却、売却に至るまで、個々の資産毎に取得価額や耐用年数等のデータを網羅的に記録したものです。

固定資産は、地方公共団体の財産の中で極めて大きな割合を占めており、地方公共団体の財務状況を把握するためには、固定資産の正確な情報が不可欠であり、「統一的な基準に基づく財務書類」では固定資産台帳の整備が必須とされています。

財務書類のうち貸借対照表に計上されている有形固定資産の金額は、固定資産台帳の金額が根拠となっています。

国道や河川といった国有財産のうち法令により県が管理する施設については、資産管理への活用を目的に、計上の対象(貸借対照表上の資産額からは除外)としています。一方で、取得価額が100万円未満の物品(机・イスなど)は対象外としています。

固定資産台帳についても、財務書類とともにホームページにて公開しています。

③比較可能性の確保

これまで、地方公会計制度に基づく財務書類の作成方法には、総務省方式改訂モデル、基準モデル、地方公共団体が考案した独自モデル等複数があったことから、団体間で財務書類の数値について比較を行うことは困難でした。

しかし、統一的な基準に基づく財務書類は、作成方法が統一されたことから、団体間の比較が可能となりました。

《総務省方式改訂モデルと統一的な基準との相違点》

	総務省方式改訂モデル	統一的な基準
財務書類の作成方法	○決算統計のデータを活用して、財務書類を作成	○官庁会計処理に基づく個々の収入・支出データを、発生の都度又は期末に一括して複式簿記に基づき仕訳を行うことで、財務書類を作成
固定資産台帳の整備	○必須ではない	○開始貸借対照表作成時に整備し、継続的に更新

I 財務書類の概要

2 財務書類の構成について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の四表のほか、これらの財務書類に関連する事項についての注記と附属明細書及び貸借対照表の数値の基礎となる固定資産台帳により構成されます。

《作成する財務書類と内容》

財務書類等	目的・内容
貸借対照表 BS (Balance Sheet)	年度末時点における、行政サービスを提供するために保有している財産（資産）や、将来的に支払うべき地方債等の負担（負債）の規模を明らかにします。
固定資産台帳	県の所有する固定資産(土地、建物、物品等)について、取得価額、取得年月日、耐用年数等を記録します。
行政コスト計算書 PL (Profit and Loss statement)	一年間の県の行政活動において、資産形成を伴わない行政サービスに要したコストと、サービスに対する収益（使用料・手数料等）との差額を明らかにします。 企業会計における損益計算書に相当します。
純資産変動計算書 NW (Net Worth statement)	貸借対照表に計上されている県の純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、一年間にどのような要因で変動したのかなどを明らかにします。 企業会計における株主資本等変動計算書に相当します。
資金収支計算書 CF (Cash Flow statement)	一年間の県の行政活動に伴う現金の流れや残高の状況を明らかにします。 企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当します。



©2010熊本県くまモン

I 財務書類の概要

3 財務書類の対象範囲について（対象となる会計・団体）

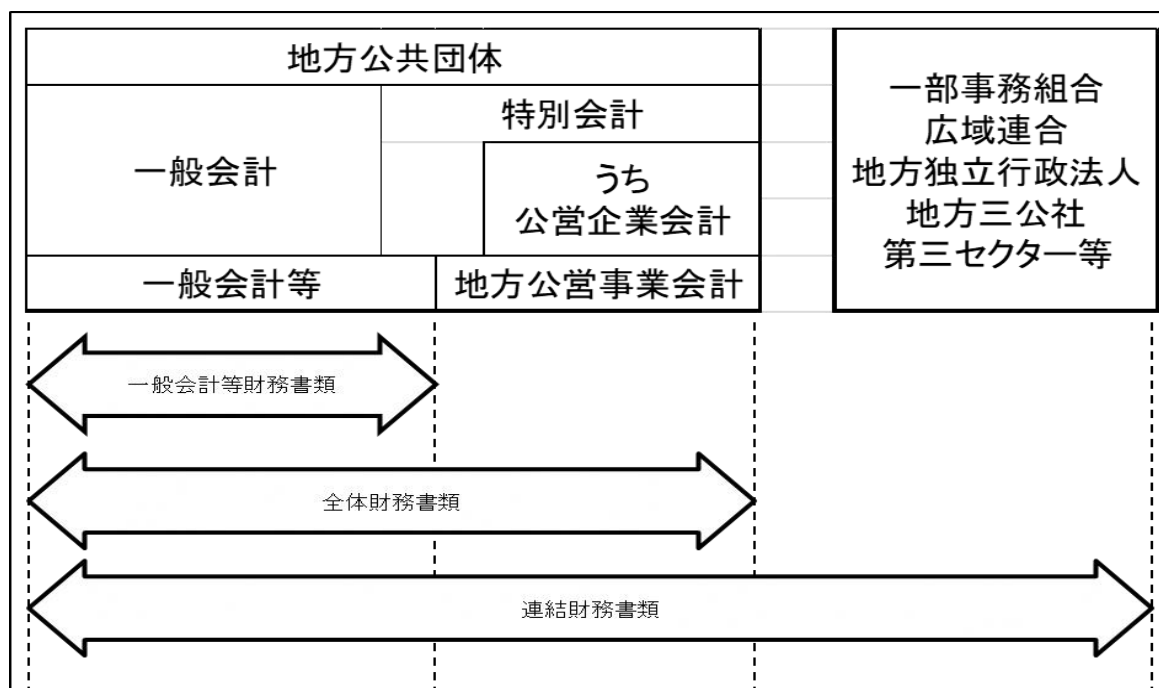
財務書類は、一般会計等、全体、連結の三種類を作成します。

全体・連結財務書類を作成することで、関連団体等を含めた一つの行政サービス実施主体としての財務状況を把握することが可能となります。

《対象範囲と対象会計》

種類	対象範囲
一般会計等財務書類	一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計を対象としたもの
全体財務書類	一般会計等財務書類に、地方公営事業会計を加えたもの
連結財務書類	全体財務書類に、県が出資等を行っている一部事務組合、地方独立行政法人、地方公社及び第三セクター等を加えたもの

《財務書類の作成範囲》

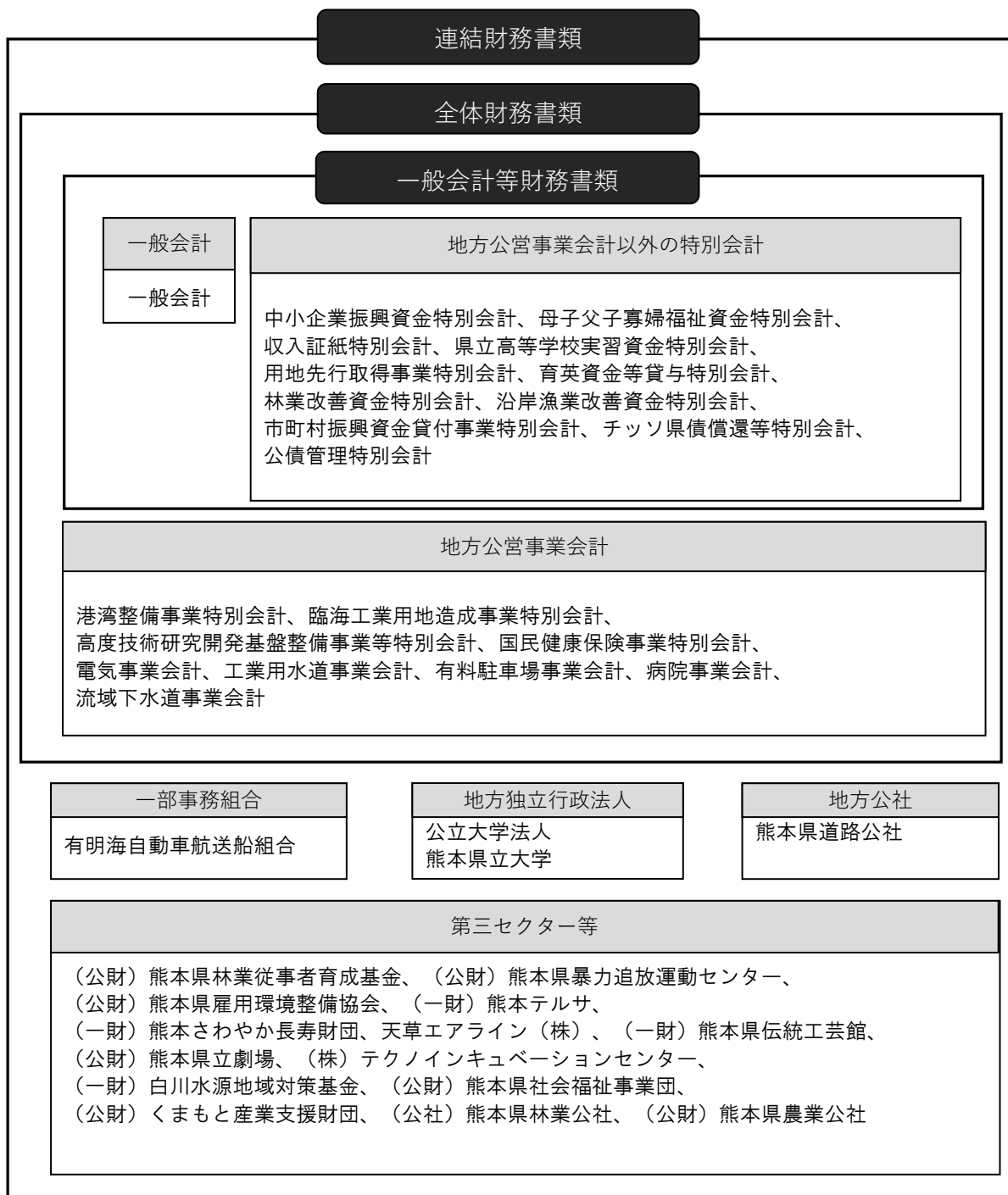


【出典】総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成 27 年 1 月 23 日）

I 財務書類の概要

本県の財務書類の具体的な作成範囲は、次のとおりです。

《財務書類の具体的な作成範囲》



Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

1 一般会計等貸借対照表（BS）の概要

（１）貸借対照表について

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点において、県が保有している資産の状況や、その資産の財源をはじめとする将来的な負担を、対照表示した財務書類です。

本県における令和２年度末の資産は２兆１，０５２億円、負債は１兆８，８１９億円で、純資産は前年度と比べ２６０億円減の２，２３４億円となっています。

そのうち資産については、前年度末と比べ９７億円増加しています。その主な要因は、新型コロナウイルス感染症に関する国交付金の増により現金預金が増加したことなどによるものです。

一方、負債については、前年度と比べ３５８億円増加しており、その主な要因は、国土強靱化関連事業債、熊本地震関連・令和２年７月豪雨関連の災害復旧事業債などの地方債の増によるものです。

（単位：億円）

科 目	金額			科 目	金額		
	R元年度	R2年度	増減		R元年度	R2年度	増減
【資産の部】				【負債の部】	18,461	18,819	358
固定資産	20,246	20,071	△ 175	固定負債	16,697	17,166	469
有形固定資産	16,649	16,637	△ 12	地方債	15,203	15,686	483
事業用資産	2,680	2,658	△ 22	退職手当引当金	1,414	1,395	△ 19
土地	1,218	1,217	△ 1	損失補償等引当金	67	75	8
建物	1,203	1,184	△ 19	その他	12	10	△ 2
工作物	114	107	△ 7				
その他	146	150	4				
インフラ資産	13,904	13,906	2	流動負債	1,764	1,653	△ 111
土地	1,903	1,932	29	1年内償還予定地方債	1,588	1,457	△ 131
建物	60	55	△ 5	未払金	5	3	△ 2
工作物	11,884	11,871	△ 13	賞与等引当金	113	113	0
その他	57	47	△ 10	預り金	59	80	21
物品	65	74	9	その他	0	0	0
無形固定資産	19	21	2				
投資その他の資産	3,577	3,412	△ 165	【純資産の部】	2,494	2,234	△ 260
投資及び出資金	372	369	△ 3	固定資産等形成分	20,603	20,521	△ 82
長期延滞債権	47	46	△ 1	余剰分（不足分）	△ 18,109	△ 18,287	△ 178
長期貸付金	1,784	1,652	△ 132				
基金	1,377	1,347	△ 30				
その他	△ 1	0	1				
徴収不能引当金	△ 2	△ 2	0				
流動資産	710	982	272				
現金預金	339	511	172				
短期貸付金	49	169	120				
基金	308	281	△ 27				
その他	13	21	8				
資産合計	20,955	21,052	97	負債及び純資産合計	20,955	21,052	97

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

※有形固定資産は、減価償却累計額を差し引いた額です。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

(用語解説)	科目	科目	
	【資産の部】	【負債の部】	
庁舎や学校等の土地、建物、工作物など	固定資産	固定負債	返済期限が1年を超える県債
建設途中の建物など	有形固定資産	地方債	将来支払う退職手当のうち、本年度末までに発生したもの
道路や港湾、都市公園等の土地や工作物など	事業用資産	退職手当引当金	損失補償又は保証債務により、将来的に県が負担すると見込まれる額
建設途中の道路など	土地	損失補償等引当金	
	建物	その他	
	工作物		
	その他		
100万円以上の備品など	インフラ資産	流動負債	返済期限が1年以内の県債
ソフトウェアや商標など	土地	1年内償還予定地方債	
公益法人、第3セクターへの出資金など	建物	未払金	翌年度支払う賞与等の見込み額のうち、本年度中に発生した額
	工作物	賞与等引当金	
	その他	預り金	
1年以上滞納されている県税や貸付金など	物品	その他	源泉徴収した所得税など、県の歳入歳出に属さない現金
	無形固定資産		
長期延滞債権のうち、回収できなくなると見込まれる額	投資その他の資産	【純資産の部】	現在までの世代が形成した固定資産等（固定資産及び流動資産のうち短期貸付金・基金）
1年以内に回収予定の貸付金	投資及び出資金	固定資産等形成分	
	長期延滞債権	余剰分（不足分）	負債総額に対する、現金預金等の過不足額不足（マイナス）の場合、負債に対し将来必要となる金額の規模を表す地方公共団体では一般的に不足（マイナス）となる
	長期貸付金		
	基金		
	その他		
	徴収不能引当金		
	流動資産		
	現金預金		
	短期貸付金		
	基金		
	その他		



県には2兆円も資産があるのなら、予算が不足すれば活用できるということ？

県の資産は、道路や港湾等のインフラ資産が大半を占めていて、一般企業などと異なり、売却などにより現金化できないものが多く含まれていることに留意してください。

なお、遊休資産は売却処分を行い、県の歳入とすることとしています。



固定負債（地方債）と流動負債（1年内償還予定地方債）を合わせると、借金が1.7兆円以上もあるけど、大丈夫なの？

地方債には、地方交付税の代替である臨時財政対策債や、熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連の災害復旧事業債など、償還財源の一部を地方交付税で補填されるものが含まれています。

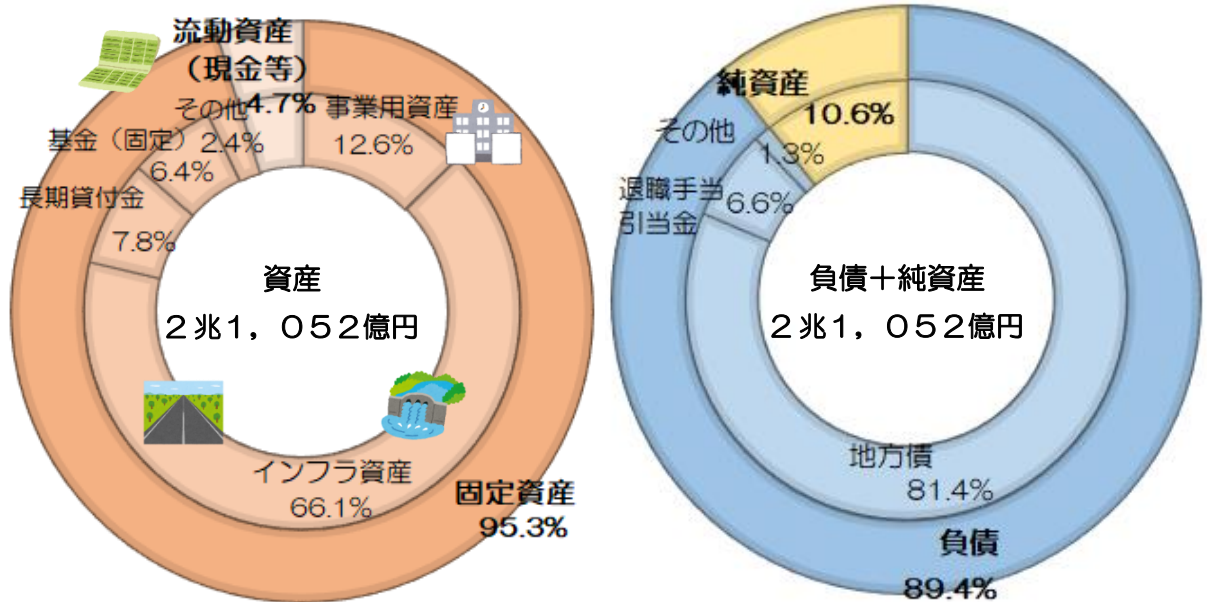
将来の実質的な負担を図る指標として、将来負担比率があります。将来負担比率は、地方交付税による措置などを差し引いた負債の規模を表す指標で、国が示す早期健全化基準を大きく下回っています。（P20に詳細を記載）。



Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

(2) 貸借対照表からわかること

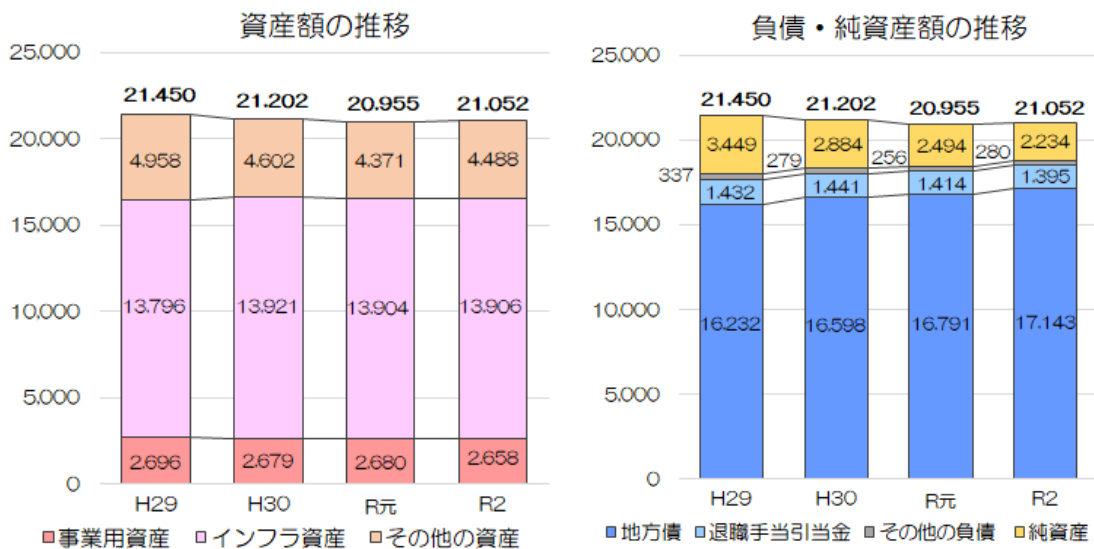
① 県の資産、負債・純資産の状況



○県が所有する資産のうち、土地や工作物などの固定資産が95.3%を占めています。
 ○一方、負債のうち、インフラ資産の取得等に要した地方債が81.4%を占めています。
 資産に対する純資産の割合は、10.6%となっています。

② 資産額、負債・純資産の推移

(単位：億円)

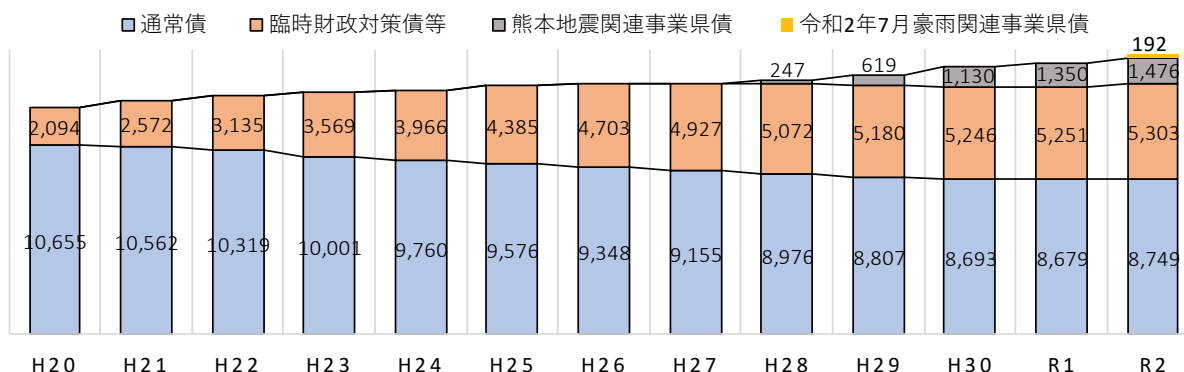


令和2年度は、現金預金等のその他の資産の増加により、全体の資産額も増加しましたが、負債である地方債残高も増加しているため、結果として純資産は減少しています。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

(参考) 県債残高の内訳別推移

(単位：億円)



本県の一般会計及び公債管理特別会計の県債残高は、地方交付税の代替である臨時財政対策債が増加するとともに、平成28年度以降は、災害関連の県債が増加しています。
 臨時財政対策債は、その元利償還金相当額の全額が後年度に普通交付税で措置されるとともに、熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連事業の県債は、元利償還に対して手厚い普通交付税措置があります。

※数値は、一般会計＋公債管理特別会計分のみのため、貸借対照表の地方債の数値とは一致しません。

(3) 貸借対照表からわかる財務指標

「地方公会計の活用に関する研究会」（総務省）では、財務書類の多角的な分析や、他団体との比較を目的に、各種財務指標を示しています。

ここでは、貸借対照表に係る指標を基に本県の状況を分析します。

※指標内の（ ）は、前年度数値。

※全国平均などは、各団体が公表している財務書類を基に本県が算出したものです。

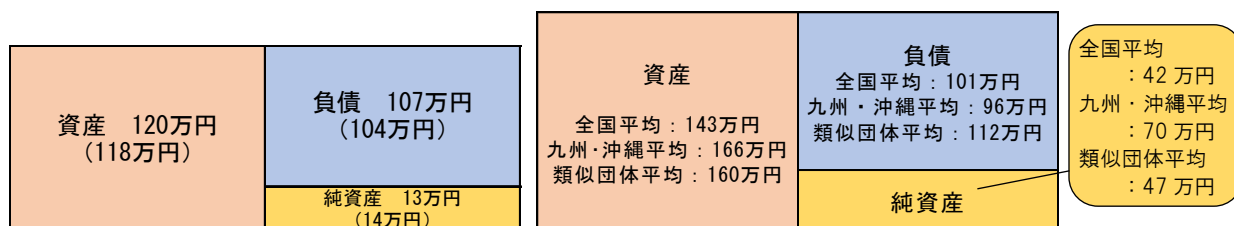
現段階では令和元年度決算数値を基に算出した平均値を掲載しています。各団体の令和2年度決算数値が判明次第、改訂版を公開します。

① 住民一人当たり資産・負債・(純資産)

算定式：資産、負債、純資産の各合計÷住民基本台帳人口※

※熊本県の人口 1,758,815 人（令和3年1月1日現在、住民基本台帳人口（総務省）

令和元年度決算数値



Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

② 純資産比率

算定式：純資産÷資産合計

純資産比率 10.6% (11.9%)

令和元年度決算数値
全国平均：24.0%
九州・沖縄平均：38.3%
類似団体平均：26.6%

資産のうち、将来にわたり利用可能な資産の割合を測るものです。
前年度と比較して、現金預金等の増により資産額が増となった一方で、臨時財政対策債や熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連の地方債の増により負債額が増となったことで、1.3%減少しています。



資産に対する純資産の割合が小さい気がするけど？

負債額には、地方交付税の代替である臨時財政対策債や、県が所有しない資産の整備に要した地方債など、県の資産形成に結びつかないものも含まれていて、純資産を小さくする要因となっています。

県の資産形成に結びつかない整備には、県管理の国道や河川の他、県で整備後、市町村に譲与する農道などがあります。

また、政令指定都市を有する道府県では、一人当たりの資産額や純資産比率が小さい傾向（令和元年度平均 一人当たり資産額：100万円、純資産比率：10.5%）にあります。



③ 歳入額対資産比率

算定式：資産合計÷歳入総額(資金収支計算書の各収入+前年度末資金残高)

歳入額対資産比率 2.0年
(2.2年)

令和元年度決算数値
全国平均：2.6年
九州・沖縄平均：3.0年
類似団体平均：2.8年

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを測るもので、年数が多いほど、社会資本の整備が進んでいると言えます。

前年度と比較して、資産額は増加したものの、補助金収入などの収入が増となった結果、比率は減少しています。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

④有形固定資産減価償却率（資産老朽化率）

算定式：減価償却累計額÷(償却資産の評価額＋減価償却累計額)

有形固定資産減価償却率 56.9%
(56.1%)

令和元年度決算数値
全国平均：59.2%
九州・沖縄平均：55.4%
類似団体平均：54.2%

有形固定資産の老朽化の度合いを測るものです。この指標は、耐用年数から見た資産価値の下落を算定することで、将来的な更新等の規模の目安となるものであり、施設の機能性や安全性の低下を表すものではありません。

前年度と比較して、減価償却率は増加しており、資産の老朽化が進行していることがうかがえます。

⑤社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

算定式：地方債残高※ ÷有形・無形固定資産合計

※臨時財政対策債等の資産形成に結びつかない地方債の残高を控除

社会資本等形成の世代間負担比率 68.7%
(66.8%)

令和元年度決算数値
全国平均：49.2%
九州・沖縄平均：39.6%
類似団体平均：49.5%

注1) 地方債残高の算定方法の違いにより、総務省公表値と異なる場合があります。

注2) 本指標の全国平均などは、指標を公表している団体、または附属明細書で臨時財政対策債等の残高を公表している団体の平均値です。

社会資本等のうち、将来返済が必要な地方債によって形成されている割合を測るものです。この比率の推移を把握することで、資産形成のための世代間の負担がどのように変動しているかを理解することができます。

前年度と比較して、熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連の地方債残高の増などにより、比率は増加傾向にあり、将来世代の負担が増となっています。



資産に対する地方債残高の割合が大きい気がするけど？

一人当たりの負債額が全国平均と同程度である一方、一人当たりの資産額が小さいことが比率を大きくする要因となっています。

また、政令指定都市を有する道府県では、一人当たりの資産額が小さく、社会資本等形成の世代間負担比率が大きい傾向（令和元年度平均一人当たり資産額：100万円、社会資本等形成の世代間負担比率：60.9%）にあります。



Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

2 一般会計等行政コスト計算書（PL）の概要

（1）行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、一会計期間における人件費、物件費など資産形成に結びつかない行政サービスの費用と、その行政サービスの直接的な対価である使用料・手数料等の収益を表すものです。現金収支を伴わない減価償却費や退職手当引当金繰入額なども費用として計上します。

本県の経常的な費用は7,139億円、経常的な収益は292億円、費用と収益の差し引きである純経常行政コストについては、6,846億円となっています。

また、前年度と比べて、物件費は284億円の増、補助金等は515億円の増と大きく増加しており、その大部分は新型コロナウイルス感染症対策に係るものです。全体の収支差額である純行政コストは、7,261億円となっています。

（単位：億円）

（用語解説）	科目	金額		
		R元年度	R2年度	増減
	経常費用 A	6,303	7,139	836
	業務費用	3,364	3,706	342
	人件費	1,744	1,743	△ 1
	職員給与費	1,481	1,475	△ 6
	賞与等引当金繰入額	113	113	0
	退職手当金繰入額	114	115	1
	その他	37	41	4
	物件費等	1,202	1,554	352
	物件費	468	752	284
	維持補修費	163	218	55
	減価償却費	570	584	14
	その他	0	0	0
	その他の業務費用	418	409	△ 9
	移転費用	2,939	3,433	494
	補助金等	2,574	3,089	515
	社会保障給付	155	153	△ 2
	その他	210	190	△ 20
	経常収益 B (使用料及び手数料等)	306	292	△ 14
	純経常行政コスト C (A-B)	5,998	6,846	848
	臨時損失 D	395	415	20
	臨時利益 E	23	0	△ 23
	純行政コスト F (C+D-E)	6,370	7,261	891

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要



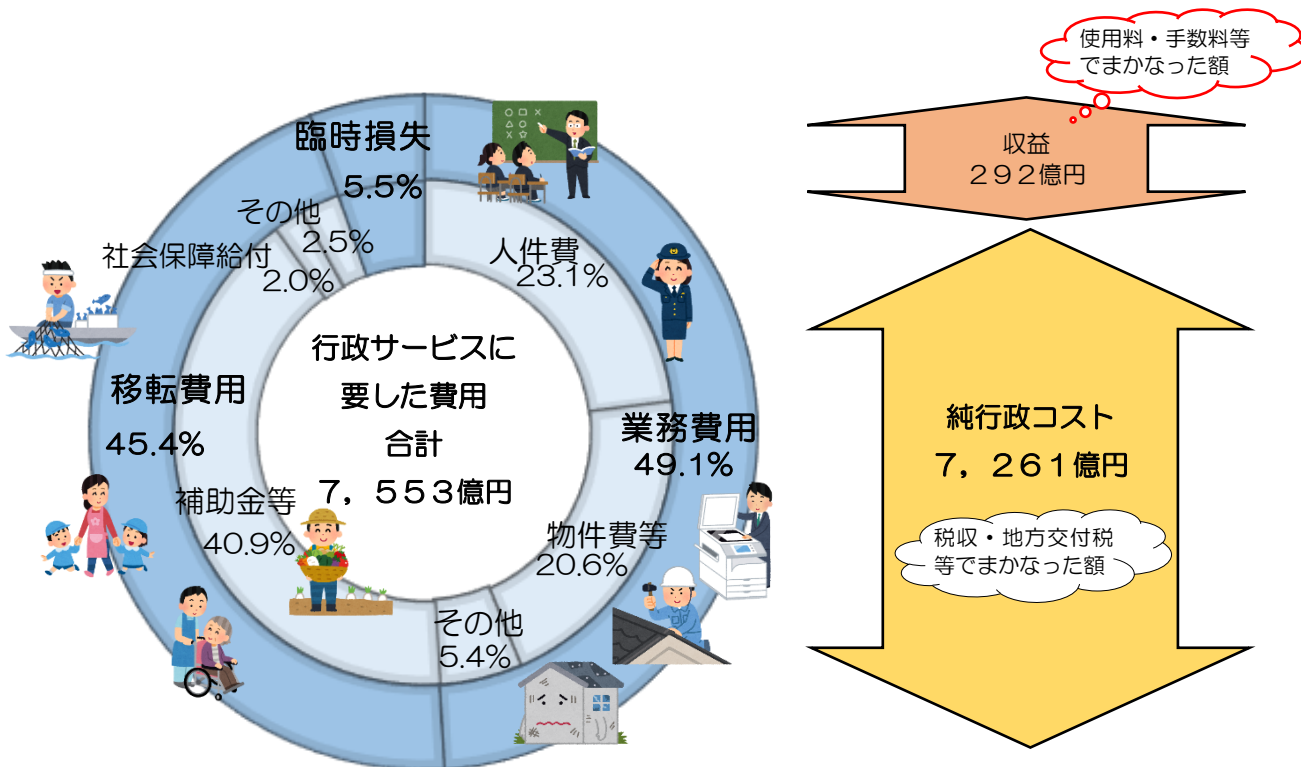
純行政コストが、7千億円以上！民間企業の損益計算書だと、大赤字だけど…

統一的な基準による地方公会計制度における行政コスト計算書は、収支のバランスよりも、行政サービスのためのコストの大きさを測ることに主軸を置いています。地方公共団体の主な収入である税収や地方交付税等は、民間企業の出資金と同様に扱われ、経常収益には含まれません。経常収益には、使用料や手数料収入、受託事業収入などの行政サービスの直接の対価としての収益のみが計上されており、基本的にコストの方が大きくなります。

そのため、収益でまかなえないコストは、税収や地方交付税でまかっています。なお、標準的な行政サービスを行うための経費が、自主的な収入でどれだけ賄われているかを測る指標として「財力指数」が、県の財政構造の弾力性を測る指標として「経常収支比率」があります（P21に詳細を記載）。



（2）行政サービスに要した費用の内訳と純行政コストの考え方



県の行政サービスに要した費用のうち、49.1%が人件費や物件費などの業務費用となっており、これには資産の減価償却費などの現金の支出を伴わないコストも含まれます。45.4%が福祉や産業振興などを目的に市町村や民間団体等に支出した補助金その他、生活保護費といった社会保障給付などの移転費用となっています。また、災害からの復旧等に要した臨時損失が5.5%を占めています。これらの費用の一部は、使用料・手数料などの行政サービスへの対価となる収益によって賄われますが、不足する額が純行政コストとして税収や地方交付税により負担されます。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

(3) 行政コスト計算書からわかる財務指標

ここでは、行政コスト計算書に係る指標を基に本県の状況を分析します。

※全国平均などは、各団体が公表している財務書類を基に本県が算出したものです。

現段階では令和元年度決算数値を基に算出した平均値を掲載しています。各団体の令和2年度決算数値が判明次第、改訂版を公開します。

① 住民一人当たり行政コスト

算定式：費用、収入の各合計及び純行政コスト÷住民基本台帳人口※

※熊本県の人口 1,758,815 人（令和3年1月1日現在、住民基本台帳人口（総務省））

令和元年度決算数値

費用 42.9万円 (37.9万円)	収益 1.7万円(1.9万円)	費用 全国平均：37.4万円 九州・沖縄平均：39.6万円 類似団体平均：39.4万円	収益	全国平均 ：1.7万円 九州・沖縄平均 ：1.7万円 類似団体平均 ：1.9万円
	行政コスト 41.3万円 (36.0万円)		行政コスト 全国平均：35.7万円 九州・沖縄平均：37.8万円 類似団体平均：37.5万円	

住民一人当たりの行政サービスに要した費用、対価としての収益、その差額にあたる行政コストの額を測るものです。

新型コロナウイルス感染症対策、令和2年7月豪雨からの復旧・復興に関する費用が純増しており、住民一人当たり行政コストが大きく増加しています。



住民一人当たり行政コストは、どのような要素に左右されるの？

費用には、人件費や補助金のほか、資産の減価償却費や修繕費用、社会保障給付なども含まれます。

行政コストの大きさは、人口だけでなく、団体の面積、離島などの有無、経済情勢、住民の年代構成など、さまざまな要因に左右されるもので、額の大小は、必ずしもよし悪しを表すものではありません。また、災害の復旧・復興のための費用も、臨時損失として計上されています。



② 行政コストに占める受益者負担の割合（受益者負担比率）

算定式：経常収益÷経常費用

行政コストに占める受益者負担の割合 4.1%
(4.9%)

令和元年度決算数値

全国平均：4.4%
九州・沖縄平均：4.2%
類似団体平均：4.8%

行政サービスの提供が、使用料や手数料などで、どの程度まかなえているか、受益者の負担割合を測るものです。

新型コロナウイルス関連経費の発生により経常費用が増加し、受益者負担の割合は減少しています。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要



新型コロナウイルス感染症対策は、財務書類にどのような影響があったの？

令和2年度には、新型コロナウイルス感染症対策として、医療機関や民間事業者への支援や、宿泊療養施設の借り上げなどを行っており、これらに要した費用は、経常費用が大きく増加する要因となりました。
これらの事業の財源には、国からの臨時交付金が充当されているものもありますが、国からの交付金や補助金は、収益には計上されないため、純行政コスト増加の要因にもなっています。



令和2年7月豪雨災害の被害は、財務書類にどのような影響があったの？

県が、被災した自治体や住民の方々、事業者向けに行う支援や補助のほか、被災した県有施設の復旧に要する費用については、主に臨時損失として計上されます。
これにより、新型コロナウイルス感染症対策に要した費用と同様に、行政コスト増加の要因となっています。



令和2年7月豪雨災害の被害は、行政コスト以外で何か影響はあるの？

被災した県の資産の中には、新たな整備や取得を必要とする資産も含まれており、これらの資産は、資産額基準での被害額が判明次第、固定資産台帳や貸借対照表の資産額から控除される予定です。
さらに、熊本地震と同様に、被災地域の復旧・復興のための新たな地方債の借入によって、地方債残高が増加しています。



Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

3 一般会計等純資産変動計算書(NW)の概要

(1) 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、一会計期間中における貸借対照表の純資産の変動を表したものです。

令和2年度は、260億円の減となっています。

減少の主な要因は、基金の取崩しや、臨時財政対策債などの資産形成を伴わない地方債を発行したことなどによるものです。

昨年度と比較して、新型コロナウイルス感染症対策や令和2年7月豪雨災害による国庫支出金等の増による財源の増加が純行政コストの増加を上回り、本年度差額のマイナス幅は小さくなっています。

(単位：億円)

(用語解説)	科目	金額		
		R元年度	R2年度	増減
	前年度末純資産残高 A	2,884	2,494	△ 390
	純行政コスト (△) B	△ 6,370	△ 7,261	△ 891
県税、地方交付税交付金、寄附金、負担金など	財源 C	5,990	7,000	1,010
	税金等	4,641	4,856	215
	国県等補助金等	1,349	2,144	795
国からの補助金、負担金など	本年度差額 D (B + C)	△ 380	△ 261	119
	資産評価差額 E	0	0	0
	無償所管換等 F	△ 10	0	10
無償で譲渡又は取得した資産の評価額など	本年度純資産変動額 G (D + E + F)	△ 390	△ 261	129
	本年度純資産残高 H (A + G)	2,494	2,234	△ 260

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。



純資産の変動にはどんな意味があるの？

純資産は、貸借対照表の資産額から負債額を差し引いた差額であり、資産のうち、将来世代の負担である負債に対し、これまでの世代による蓄積と言えます。

本年度純資産変動額がプラスになることは、現世代の負担で資産を蓄積したことを意味し、逆にマイナスになることは、現世代が資産を消費したことや、将来世代が資産の蓄積以上の新たな負債を負ったことを意味します。

ただし、本来、地方交付税に含まれるべき財源のうち、代替措置である臨時財政対策債（後年度、元利償還金が地方交付税で補填される）の発行で賄われた財源（令和2年度 約241億円）は、「税金等」に含まれていません。

このことにより、「本年度純資産変動額」のマイナス額がより大きくなっていることに留意が必要です。

なお、負債には、臨時財政対策債以外にも県の資産に結びつかないものがあり、純資産がマイナスになる一因となっています（P10参照）。



Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

4 一般会計等資金収支計算書(CF)の概要

(1) 資金収支計算書について

資金収支計算書は、一会計期間の資金の受払を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の三つの活動区分で表したものです。

本県では、経常的な行政サービスを提供するための収支の動きから見た業務活動収支が△132億円、固定資産の取得や売却、基金の積立てや取崩しなどの動きから見た投資活動収支が△71億円、地方債等の資金の調達やその償還などの動きから見た財務活動収支が352億円となっています。

その結果、令和2年度末時点の歳計資金の残高は、昨年度末から150億円増の、431億円となっています。

前年度と比較して、税収等収入は214億円増、国県等補助金収入は818億円増となっており、これにより業務活動収支の差額も小さくなっています。

(単位：億円)

(用語解説)	科目	金額		
		R元年度	R2年度	増減
	業務活動収支 A (C-B+E-D)	△ 306	△ 132	174
経常的な行政サービスの実施により支出した額	業務支出 B	5,760	6,575	815
	業務費用支出	2,817	3,141	324
	人件費支出	1,768	1,763	△ 5
	物件費支出	635	973	338
	その他の支出	414	404	△ 10
	移転費用支出	2,943	3,435	492
	補助金等支出	2,578	3,092	514
補助金、社会保障給付、国道や市町村などへの移管資産の建設などに要する経費	社会保障給付支出	155	153	△ 2
	他会計への繰出支出等	210	190	△ 20
	業務収入 C	5,830	6,847	1,017
県税、地方交付税交付金、国庫補助金など	税収等収入	4,639	4,853	214
	国県等補助金収入	886	1,704	818
	使用料及び手数料収入等	305	290	△ 15
災害復旧などに要する支出	臨時支出 D	376	403	27
公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出	災害復旧事業費支出等	376	403	27
	臨時収入 E	0	0	0
	投資活動収支 F (H-G)	99	△ 71	△ 170
国庫補助金や基金の取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入	投資活動支出 G	1,438	1,656	218
	公共施設整備費支出	577	577	0
	基金積立金支出	334	374	40
	貸付金支出等	528	705	177
	投資活動収入 H	1,538	1,585	47
地方債の返済などの支出	国県等補助金収入	463	439	△ 24
	基金取崩収入	564	432	△ 132
	貸付金元金回収収入等	511	714	203
地方債の発行などによる収入	財務活動収支 I (K-J)	193	352	159
	財務活動支出 J	1,514	1,585	71
業務活動収支、投資活動収支、財産活動収支の合計額	地方債償還等支出	1,514	1,585	71
	財務活動収入 K	1,707	1,937	230
源泉徴収した所得税等、県の歳入歳出に属さない現金	地方債発行収入等	1,707	1,937	230
	本年度資金収支額 L (A+F+I)	△ 14	150	164
	前年度末資金残高 M	295	281	△ 14
	本年度末資金残高 N (L+M)	281	431	150
	本年度末歳計外現金残高 O	59	80	21
	本年度末現金預金残高 P (N+O)	339	511	172

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

5 財務書類の相互関係

行政コスト計算書(PL)にて算定された「純行政コスト」は、純資産変動計算書(NW)で、税金等や国庫補助金により収益の不足を補填されます。それらを経て発生した「本年度純資産変動額」が、貸借対照表(BS)の「純資産合計」の前年度からの増減に反映されます。

《各財務書類の相互関係》

(単位：億円)

貸借対照表 (BS)				行政コスト計算書 (PL)			
固定資産	20,071	固定負債	17,166	経常費用	7,139	経常収益	292
有形固定資産	16,637	地方債	15,686	業務費用	3,706	使用料及び手数料	118
事業用資産	2,658	退職手当引当金	1,395	人件費	1,743	その他	174
インフラ資産	13,906	損失補償等引当金	75	物件費等	1,554	純経常行政コスト	6,846
物品	74	その他	10	その他の業務費用	409	臨時損失	415
無形固定資産	21	流動負債	1,653	移転費用	3,433	臨時利益	0
投資その他の資産	3,412	1年内償還予定地方債	1,457	補助金等	3,089	純行政コスト	7,261
投資及び出資金	369	未払金	3	社会保障給付	153		
長期貸付金	1,652	賞与等引当金	113	その他	190		
基金	1,347	その他	80				
その他	44						
流動資産	982	負債合計	18,819				
現金預金	511	固定資産等形成分	20,521				
短期貸付金	169	余剰分(不足分)	△ 18,287				
基金	281	純資産合計	2,234				
その他	21	負債・純資産合計	21,052				
資産合計	21,052						

純資産変動計算書 (NW)		③ 資金収支計算書 (CF)	
前年度末純資産残高	2,494	業務活動収支	△ 132
純行政コスト (△)	△ 7,261	業務支出	6,575
税金等	4,856	業務収入	6,847
国等補助金	2,144	臨時支出	403
本年度差額	△ 261	臨時収入	0
資産評価差額		投資活動収支	△ 71
無償所管換等		投資活動支出	1,656
本年度純資産変動額	△ 261	投資活動収入	1,585
本年度末純資産残高	2,234	財務活動収支	352
		財務活動支出	1,585
		財務活動収入	1,937
		本年度資金収支額	150
		前年度末資金残高	281
		本年度末資金残高	431
		本年度末歳計外現金残高	80
		本年度末現金預金残高	511

① 貸借対照表 (BS)	
現金預金	511
純資産合計	2,234

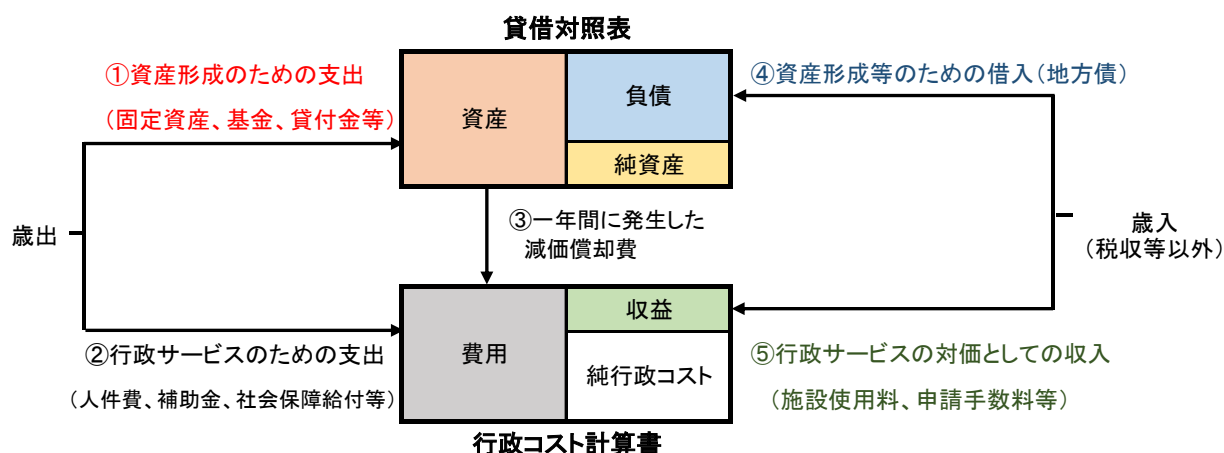
- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金（契約保証金等の県の所有に属さない現金）残高を加えたものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

官庁会計における歳入歳出と、財務書類におけるストック（貸借対照表）及びコスト（行政コスト計算書）は、次のような関係で表されます。

《歳入歳出と、ストック・コストの関係》



(1) 歳出のうち、

① 資産形成のための支出

将来にわたり利用可能な資産の形成のための支出である場合、貸借対照表の資産の部に新たに計上されます。

② 行政サービスのための支出

人件費や補助金等の支出である場合、行政コスト計算書の費用として計上されます。

また、現金での支出ではないものの、

③ 一年間に発生した減価償却費

貸借対照表に計上されている資産に発生した減価償却費についても、行政コスト計算書の費用として計上されます。

(2) 税収や地方交付税、国庫補助金等を除いた歳入のうち、

④ 資産形成等のための借入

資産形成等を目的に借り入れた地方債は、貸借対照表の負債の部に計上され、資産の部に新規有償取得として計上された資産と対応する関係となります。

⑤ 行政サービスの対価としての収入

行政サービスの対価として発生した収入（使用料や手数料等）は、行政コスト計算書の収益として計上されます。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

《参考1：将来負担比率》

地方公会計制度における貸借対照表の負債には、元利償還額の一部又は全部が、将来的に地方交付税で措置されるものがあります。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定められた、将来的な負担の大きさを測るための指標として、将来負担比率があります。

この指標では、地方債のうち将来的に地方交付税で措置される見込額等を控除して、県の将来的な負担の規模を測ります。地方公会計制度における各種指標と合わせることで、県の財政状況がより理解しやすくなります。

算定式：

$$\frac{\text{将来負担額}}{\text{地方債の償還に充当できる歳入等}} - \frac{\text{当該年度の標準財政規模}(\ast)}{\text{当該年度に交付税に算入された公債費等}}$$

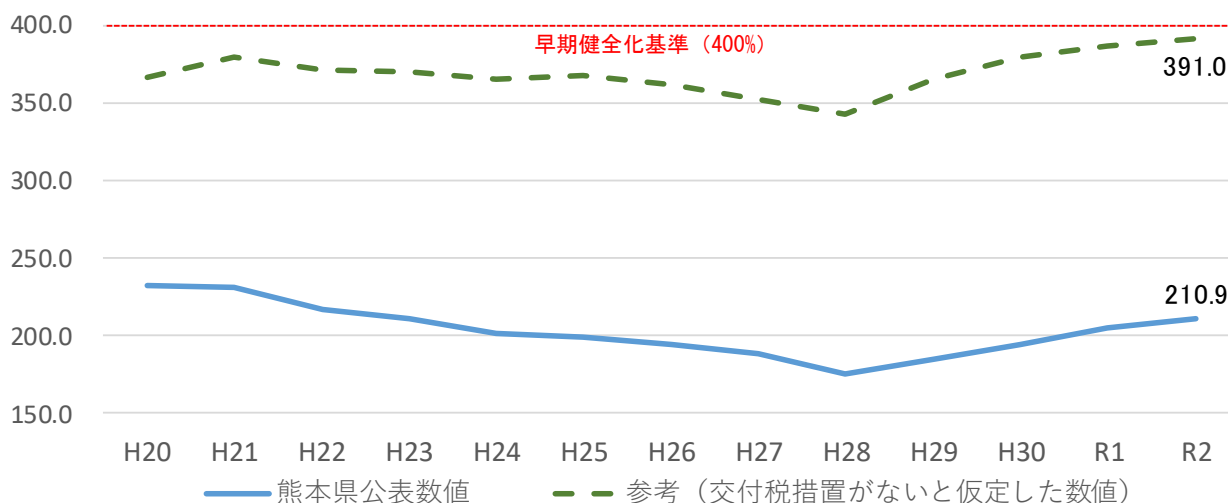
将来負担額
 地方債の残高＋退職手当負担見込額
 ＋公営企業債の負担見込み等

 —
 地方債の償還に充当できる歳入等
 交付税措置(基準財政需要額算入見込額)
 ＋充当可能基金＋充当可能な貸付金等

当該年度の標準財政規模(※)

 —
 当該年度に交付税に算入された公債費等

(※) 地方公共団体の、単年度の標準的な一般財源（税収、普通交付税等）の規模を示すもの。



統一的な基準における地方債残高には、将来的な交付税措置が反映されていません。これを将来負担比率で表した場合、早期健全化基準に近い比率となります（緑点線）。

一方、交付税措置を反映した公表数値（いわゆる将来負担比率）は、早期健全化基準を大きく下回っており（青実線）、地方債残高のうち、県が実際に負担する額は限定的であることを示しています。

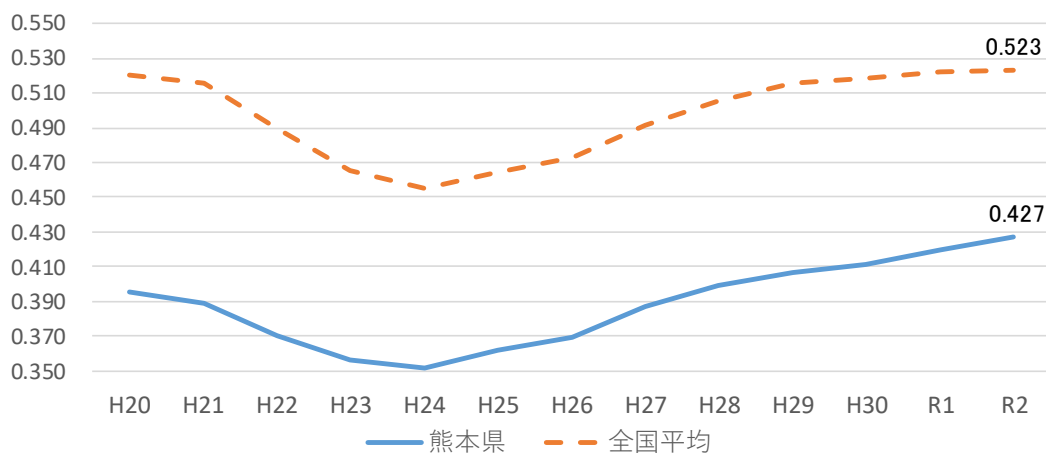
Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

《参考2：財政力指数》

従来の官庁会計を活用して財政基盤の強さを測る決算統計に基づく指標として、財政力指数があります。

標準的な行政を行うための経費（基準財政需要額）が、地方交付税などを除いた、県が自主的に徴収する収入（基準財政収入額）でどれだけまかなわれているかを測るもので、この値が大きいほど、その団体の財政基盤が強いことを示します。

算定式：基準財政収入額÷基準財政需要額



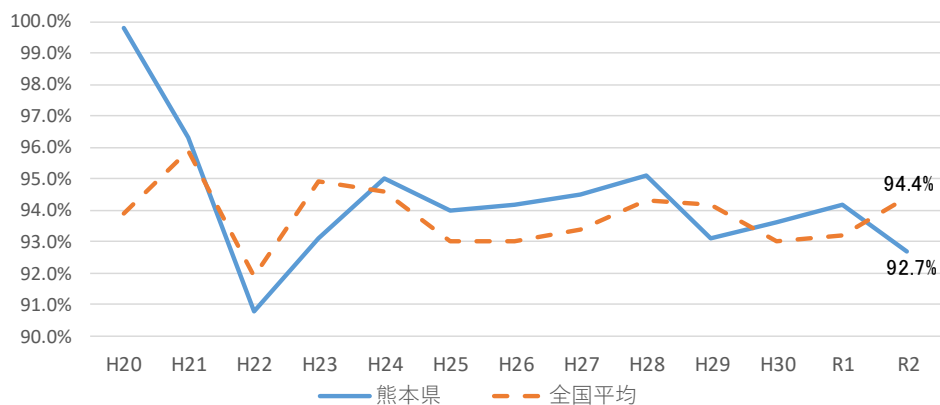
《参考3：経常収支比率》

従来の官庁会計を活用して財政の弾力性を測る決算統計に基づく指標として、経常収支比率があります。

これは、地方税や普通交付税などの経常一般財源が、人件費や扶助費などの経常的経費にどの程度投入されているかを測るもので、指標が小さいほど財政の弾力性が高いことを示します。

算定式：経常的経費に充当された一般財源等

÷ (経常的一般財源等 + 減収補填債特例分 + 臨時財政対策債)



Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

1 一般会計等貸借対照表（BS）

（令和3年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,007,072 ※	固定負債	1,716,576
有形固定資産	1,663,711	地方債	1,568,649
事業用資産	265,783 ※	長期未払金	1,017
土地	121,697	退職手当引当金	139,457
立木竹	7,098	損失補償等引当金	7,451
建物	414,588	その他	2
建物減価償却累計額	△ 296,238	流動負債	165,314 ※
工作物	36,581	1年内償還予定地方債	145,691
工作物減価償却累計額	△ 25,839	未払金	324
船舶	4,461	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,673	前受金	-
浮標等	80	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 78	賞与等引当金	11,272
航空機	1,591	預り金	8,021
航空機減価償却累計額	△ 1,033	その他	5
その他	-	負債合計	1,881,890
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,547	固定資産等形成分	2,052,067
インフラ資産	1,390,563	余剰分(不足分)	△ 1,828,707
土地	193,189		
建物	20,511		
建物減価償却累計額	△ 14,991		
工作物	2,599,181		
工作物減価償却累計額	△ 1,412,069		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,742		
物品	11,874		
物品減価償却累計額	△ 4,508		
無形固定資産	2,133 ※		
ソフトウェア	2,132		
その他	2		
投資その他の資産	341,228 ※		
投資及び出資金	36,913 ※		
有価証券	515		
出資金	36,399		
その他	-		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	4,598		
長期貸付金	165,232		
基金	134,653		
減債基金	80,640		
その他	54,013		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 168		
流動資産	98,177 ※		
現金預金	51,095		
未収金	1,115		
短期貸付金	16,928		
基金	28,066		
財政調整基金	1,770		
減債基金	26,296		
棚卸資産	-		
その他	1,104		
徴収不能引当金	△ 132		
資産合計	2,105,249	純資産合計	223,359
		負債及び純資産合計	2,105,249

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

2 一般会計等行政コスト計算書（PL）

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	713,856
業務費用	370,598 ※
人件費	174,342
職員給与費	147,451
賞与等引当金繰入額	11,272
退職手当引当金繰入額	11,481
その他	4,138
物件費等	155,370 ※
物件費	75,173
維持補修費	21,834
減価償却費	58,364
その他	-
その他の業務費用	40,886
支払利息	9,724
徴収不能引当金繰入額	26
その他	31,136
移転費用	343,258 ※
補助金等	308,933
社会保障給付	15,342
他会計への繰出金	16,195
その他	2,787
経常収益	29,221
使用料及び手数料	11,826
その他	17,395
純経常行政コスト	684,634 ※
臨時損失	41,450
災害復旧事業費	40,288
資産除売却損	109
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	732
その他	321
臨時利益	26
資産売却益	26
その他	-
純行政コスト	726,059 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

3 一般会計等純資産変動計算書（NW）

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	249,435	2,060,288	△ 1,810,853
純行政コスト(△)	△ 726,059		△ 726,059
財源	699,974 ※		699,974 ※
税収等	485,582		485,582
国県等補助金	214,393		214,393
本年度差額	△ 26,085		△ 26,085
固定資産等の変動(内部変動)		△ 8,230	8,230
有形固定資産等の増加		57,716	△ 57,716
有形固定資産等の減少		△ 59,447	59,447
貸付金・基金等の増加		107,890	△ 107,890
貸付金・基金等の減少		△ 114,388	114,388
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	9	9	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 26,076	△ 8,221	△ 17,855
本年度末純資産残高	223,359	2,052,067	△ 1,828,707

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

4 一般会計等資金収支計算書（CF）

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	657,546 ※
業務費用支出	314,051
人件費支出	176,334
物件費等支出	97,306
支払利息支出	9,724
その他の支出	30,687
移転費用支出	343,495 ※
補助金等支出	309,170
社会保障給付支出	15,342
他会計への繰出支出	16,195
その他の支出	2,787
業務収入	684,684
税込等収入	485,257
国県等補助金収入	170,449
使用料及び手数料収入	11,826
その他の収入	17,152
臨時支出	40,288
災害復旧事業費支出	40,288
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 13,150
【投資活動収支】	
投資活動支出	165,611
公共施設等整備費支出	57,716
基金積立金支出	37,423
投資及び出資金支出	5
貸付金支出	70,467
その他の支出	-
投資活動収入	158,530
国県等補助金収入	43,944
基金取崩収入	43,221
貸付金元金回収収入	71,167
資産売却収入	198
その他の収入	-
投資活動収支	△ 7,081
【財務活動収支】	
財務活動支出	158,530
地方債償還支出	158,525
その他の支出	5
財務活動収入	193,749
地方債発行収入	193,749
その他の収入	-
財務活動収支	35,219
本年度資金収支額	14,988
前年度末資金残高	28,085
本年度末資金残高	43,074 ※
前年度末歳計外現金残高	5,854
本年度歳計外現金増減額	2,167
本年度末歳計外現金残高	8,021
本年度末現金預金残高	51,095

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

5 注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～50年

物品 3年～10年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合（出資金の価値の低下割合が30%以上）における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率（過去3年間の不納欠損額／過去3年間の不納欠損決定前年度末債権残高）により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間（12月～3月の4か月分）に対応する部分を計上しています。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

（５）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を計上しています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（７）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、熊本県物品取扱規則に定める重要物品の場合に資産として計上しています。

② 借換債の計上勘定科目

借換債については、固定負債（地方債）として計上しています。

２ 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

３ 重要な後発事象

該当ありません。

４ 偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失保証債務		総額
		損失保証引当金計上額	貸借対照表未計上額	
熊本県農業公社	0	324	324	647
公益社団法人 熊本県林業公社	0	5,432	604	6,035
熊本県信用保証協会	0	1,696	56,392	58,088
計	0	7,451	57,319	64,770

５ 追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

一般会計、中小企業振興資金特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、収入証紙特別会計、県立高等学校実習資金特別会計、用地取得事業特別会計、育英資金等貸与特別会計、林業改善資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、市町村振興資金貸付事業特別会計、チッソ県債償還等特別会計、公債管理特別会計

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等との差異
一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異はありません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|--------|
| 実質赤字比率 | — |
| 連結実質赤字比率 | — |
| 実質公債費比率 | 7.7% |
| 将来負担比率 | 210.9% |
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 5,052 百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 216,455 百万円

(2) 貸借対照表にかかる事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
- ア 範囲
売却を予定している公共資産
- イ 内容
- | | |
|------------|---------|
| 事業用資産（土地） | 273 百万円 |
| 事業用資産（建物） | 20 百万円 |
| 事業用資産（工作物） | 5 百万円 |
- ② 減債基金に係る積立不足の有無等
積立不足はありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）
基金からの借入金はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 914,301 百万円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 425,882 百万円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 69,757 百万円 |
| 将来負担額 | 1,875,616 百万円 |
| 充当可能基金額 | 144,871 百万円 |
| 特定財源見込額 | 65,256 百万円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 914,301 百万円 |
- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
- | | |
|--------|-------|
| ソフトウェア | 5 百万円 |
| 物品 | 2 百万円 |

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

（3）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（4）資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	-13,150 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	43,944 百万円
未収債権、未払債務等の増減額	488 百万円
減価償却費	-58,364 百万円
賞与等引当金増減額	16 百万円
退職手当引当金増減額	1,976 百万円
徴収不能引当金増減額	-21 百万円
投資損失引当金増減額	140 百万円
損失補償引当金増減額	-732 百万円
資産除売却損	-109 百万円
その他	-298 百万円
資産除売却益	26 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	-26,085 百万円

③ 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 80,000 百万円

④ 重要な非資金取引

該当ありません。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

6 附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	585,662	23,391	18,409	590,644	324,862	9,069	265,783
土地	121,756	1,925	1,984	121,697	0	0	121,697
立木竹	7,234	0	135	7,098	0	0	7,098
建物	410,324	15,477	11,212	414,588	296,238	7,296	118,350
工作物	36,274	585	278	36,581	25,839	1,109	10,742
船舶	4,360	590	488	4,461	1,673	345	2,788
浮標等	209	0	129	80	78	1	2
航空機	1,591	0	0	1,591	1,033	318	558
その他	0	-	-	0	0	-	0
建設仮勘定	3,915	4,814	4,183	4,547	0	0	4,547
インフラ資産	2,769,779	63,364	15,521	2,817,622	1,427,060	47,712	1,390,563
土地	190,312	2,877	0	193,189	0	0	193,189
建物	20,511	0	0	20,511	14,991	448	5,520
工作物	2,553,246	45,999	64	2,599,181	1,412,069	47,264	1,187,112
その他	0	-	-	0	0	-	0
建設仮勘定	5,710	14,488	15,457	4,742	0	0	4,742
物品	13,381	2,167	3,674	11,874	4,508	1,109	7,366
合計	3,368,822	88,921	37,603	3,420,141	1,756,429	57,890	1,663,711

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：百万円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	42,384	96,077	7,094	2,629	40,141	28,419	40,726	8,314	265,783
土地	23,876	53,832	2,145	601	14,708	6,450	20,075	11	121,697
立木竹	-	478	-	-	6,621	-	-	-	7,098
建物	17,641	36,488	4,916	1,913	14,104	20,857	17,067	5,365	118,350
工作物	866	3,588	33	115	1,901	1,113	2,871	256	10,742
船舶	-	1,689	-	-	1,099	-	-	-	2,788
浮標等	-	2	-	-	0	-	-	-	2
航空機	-	-	-	-	-	-	558	-	558
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	-	-	-	-	1,709	-	155	2,683	4,547
インフラ資産	1,249,192	0	0	0	139,330	1,965	0	74	1,390,563
土地	193,087	-	-	-	48	-	-	55	193,189
建物	5,520	-	-	-	-	-	-	-	5,520
工作物	1,047,154	-	-	-	137,972	1,965	-	20	1,187,112
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	3,431	-	-	-	1,310	-	-	-	4,742
物品	207	3,702	1,008	316	889	533	707	4	7,366
合計	1,291,783	99,779	8,102	2,945	180,360	30,917	41,433	8,393	1,663,711

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

③投資及び出資金の明細

市場価値のあるもの

（単位：百万円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表 計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)
該当なし						

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)÷(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引 当金 計上額 (H)
公立大学法人熊本県立大学	12,166	14,017	2,861	11,156	12,166	100.0%	11,156	0
(公財)熊本県林業従事者育成基金	2,222	2,807	117	2,690	2,595	85.6%	2,303	0
(公財)熊本県雇用環境整備協会	2,100	3,203	2	3,201	2,907	72.2%	2,312	0
熊本県道路公社	1,505	4,906	3,393	1,513	1,505	100.0%	1,513	0
(株)テクノインキュベーションセンター	535	1,161	25	1,136	1,070	50.0%	568	0
(公財)熊本県暴力追放運動推進センター	437	599	8	591	563	77.6%	459	0
(一財)熊本さわやか長寿財団	413	565	3	563	522	79.2%	445	0
(公財)くまもと産業支援財団	310	44,860	39,473	5,386	684	45.3%	2,441	0
天草エアライン(株)	266	663	269	394	499	53.3%	210	0
(公財)熊本県観光公社(財産目録にある「農業後継者育成基金」分も含む)	255	2,205	1,511	694	538	47.4%	329	0
(財)熊本テルサ	70	528	400	128	100	70.0%	89	0
(公財)熊本県立劇場	20	255	73	181	40	50.0%	91	0
(一財)熊本県伝統工芸館	20	94	17	77	20	100.0%	77	0
(社福)熊本県社会福祉事業団	12	1,198	36	1,162	12	100.0%	1,162	0
(公社)熊本県林業公社	8	31,773	31,568	205	17	45.0%	92	0
(一財)白川水源地域対策基金	15	33	0	33	30	50.0%	17	0
合計	20,354	108,868	79,757	29,111	23,269	-	23,265	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)÷(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)
熊本県信用保証協会	3,831	448,856	418,605	30,250	23,634	16.2%	4,904	0	3,831
(公財)水俣・芦北地域振興財団	3,000	112,820	9,525	103,295	8,000	37.5%	38,736	0	3,000
公益信託くまもと21ファンド	1,869	1,958	0	1,958	1,869	100.0%	1,958	0	1,869
熊本県農業信用基金協会	1,134	214,473	206,127	8,346	4,781	23.6%	1,970	0	1,134
(財)都道府県センター	752	111,834	33,332	78,502	34,628	2.2%	1,705	0	752
豊肥本線高速鉄道保有(株)	694	1,355	11	1,344	2,136	32.5%	437	0	432
肥薩おれんじ鉄道(株)	621	2,799	2,533	267	1,560	39.8%	106	46	106
(一財)熊本県起業化支援センター	500	1,792	1	1,790	1,002	49.9%	893	0	500
全国漁業信用基金協会	499	303,497	234,798	68,699	45,865	1.1%	792	0	499
KMバイオロジクス株式会社	400	97,168	33,309	63,859	20,000	2.0%	1,277	0	400
熊本国際空港(株)	258	25,490	14,076	11,415	12,880	2.0%	228	0	258
(一財)熊本国際観光コンベンション協会	200	1,354	48	1,306	1,016	19.7%	257	0	200
(学)自治医科大学	198	175,686	26,022	149,664	12,306	1.6%	2,408	0	198
独立行政法人農林漁業信用基金	171	300,598	68,786	239,916	178,221	0.1%	223	0	171
(公社)熊本県畜産協会	160	2,574	627	1,947	389	41.1%	800	0	160
(一財)地域総合整備財団	150	11,462	33	11,429	10,750	1.4%	159	0	150
(公財)阿蘇地域振興デザインセンター	120	3,067	7	3,060	3,000	4.0%	122	0	120
熊本ソフトウェア(株)	110	689	66	623	981	11.2%	70	0	69
(公財)熊本県移植医療推進財団	105	302	7	295	288	36.4%	107	0	105
(一社)熊本県産業資源循環協会	100	456	5	452	300	33.3%	151	0	100
(社)熊本県果実生産出荷安定基金協会	100	514	349	164	349	28.6%	47	0	47
(一社)熊本県い業経営安定基金協会	100	1,001	996	4	995	10.1%	0	0	1
その他	2,734	25,303,541	24,707,526	596,015	89,818	—	8,268	3	2,458
合計	17,806	27,123,287	25,756,790	1,374,600	454,768	—	65,620	49	16,559

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

④基金の明細

（単位：百万円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計
減債基金(県債管理基金)	39,142	67,794	0	0	106,936
熊本地震復興基金	22,155	0	0	0	22,155
医療介護総合確保基金	4,232	0	0	0	4,232
財政安定化基金(後期高齢者医療制度)	1,566	2,712	0	0	4,278
ふるさとくまもと応援寄附基金	626	1,084	0	0	1,710
文化財等復旧復興基金	1,843	0	0	0	1,843
財政安定化基金(介護保険制度)	796	1,378	0	0	2,174
災害基金	757	1,311	0	0	2,067
財政調整基金	648	1,122	0	0	1,770
ふるさと・水と土保全基金	503	871	0	0	1,374
地域福祉基金	410	710	0	0	1,119
農用地利用集積等推進基金	676	0	0	0	676
災害救助基金	272	470	0	48	790
その他	7,337	3,893	0	363	11,594
合計	80,962	81,347	0	411	162,720

⑤貸付金の明細

（単位：百万円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
チッソに対する貸付金(元金)	55,151		467		55,618
熊本県中小企業高度化資金貸付金(元金)	38,333		902		39,235
熊本県森林整備資金貸付金	25,799		371		26,170
チッソに対する特別貸付(元金)	19,312		1,050		20,362
工業用水道事業貸付金	232		11,525		11,757
(財)水俣・芦北地域振興基金に対する貸付金(元金)	8,626		0		8,626
熊本県育英資金(元金)	6,073		1,251		7,324
臨海工業用地特会貸付金	5,128		0		5,128
高度技術研究特別会計貸付金	2,674		112		2,786
公益財団法人熊本県環境整備事業団貸付金	1,456		91		1,547
市町村振興資金貸付金	113		788		901
医師修学資金	604		0		604
母子父子寡婦福祉資金貸付金	426		87		513
その他	1,304		286		1,590
合計	165,232	0	16,928	0	182,160

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

⑥長期延滞債権の明細

（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
【貸付金】			
熊本県中小企業高度化資金貸付金(元金)	2,753	/	
熊本県育英資金(元金)	94		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	35		
地域改善対策奨学資金貸付	27		
農業改良資金(元金)	19		
沿岸漁業改善資金(元金)	8		
生活保護世帯進学応援資金	5		
看護師等修学資金貸付金	2		
定時制及び通信制課程修学奨励資金貸付制度	1		
小計	2,945		16
【未収金】			
県税	1,061	145	
分担金・負担金	126	2	
使用料・手数料	7	0	
国庫支出金	2	0	
諸収入(貸付金以外)	457	5	
小計	1,653	152	
合計	4,598	168	

⑦未収金の明細

（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
熊本県育英資金(元金)	18	/
母子父子寡婦福祉資金貸付金	7	
生活保護世帯進学応援資金	2	
小計	27	
【未収金】		
県税	962	131
分担金・負担金	8	0
使用料・手数料	7	0
諸収入(貸付金以外)	110	0
小計	1,088	132
合計	1,115	132

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

（２）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：百万円）

種類	地方債残高		政府資金	地方公共 団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
		うち1年以内 償還予定						共同発行債	住民公募債	
【通常分】	1,068,295	86,377	333,353	28,659	473,374	0	192,313	125,523		40,597
一般公共事業	460,234	30,147	187,522	13,941	199,260		59,512	39,489		
公営住宅建設	4,115	343	1,367	236	2,057		454	410		
災害復旧	126,090	3,447	79,159		46,924		7			
教育・福祉施設	29,522	2,531	16,068	5	10,600		2,849	1,432		
一般単独事業	357,312	45,359	31,554	9,226	193,829		122,704	78,242		
その他	91,024	4,549	17,683	5,252	20,704	0	6,788	5,949	0	40,597
【特別分】	646,045	59,314	93,977	60,793	194,207	29,381	267,687	174,477		
減税補填(てん)債	8,204	1,599			3,593		4,610	4,396		
臨時財政対策債	553,947	48,192	92,931	50,680	129,910	29,381	251,046	160,055		
減収補填債特例分	7,067	127		3,963	3,104					
退職手当債	42,049	7,152			36,666		5,383	4,314		
その他	34,779	2,244	1,047	6,150	20,934		6,648	5,712		
合計	1,714,341	145,691	427,330	89,452	667,580	29,381	460,000	300,000		40,597

※公共事業等債は「一般公共事業」に計上しています。

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以内	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率(%)
1,714,341	1,599,608	56,609	48,832	6,860	2,273	1	157	0.27

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,714,341	145,691	138,801	143,120	144,378	138,987	602,960	201,593	153,253	45,557

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

④引当金の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	141,433	11,481	13,456	0	139,457
損失補償等引当金	6,719	732	0	0	7,451
賞与等引当金	11,288	11,272	11,288	0	11,272

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

（単位：百万円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分) ※工事請負費等のうち、本県の資産と ならない整備	国有資産の整備	国	15,700	国道等の整備
	市町村等譲与資産の整備	市町村等	6,734	土地改良資産等の整備
	計		22,433	
その他の補助金等	地方消費税市町村交付金	市町村	38,552	消費税の交付
	後期高齢者医療給付費県費負担金	熊本県後期高齢者 医療広域連合	21,834	後期高齢者医療給付費の 県負担金
	介護給付費負担金	市町村	24,821	市町村における介護給付 費に係る県負担金
	その他		201,293	
	計		286,500	
合計			308,933	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

（単位：百万円）

区分	財源の内訳		金額
税収等	地方税		152,879
	地方消費税清算金		76,696
	地方譲与税		28,167
	地方交付税		220,277
	その他		7,562
	小計		485,582
国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	43,944
	経常的補助金	国庫支出金	170,449
	小計		214,393
合計			699,974

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細（単位：百万円）

種類	本年度末残高
現金預金	43,074
合計	43,074

IV 全体財務書類（詳細版）

1 全体貸借対照表（BS）

（令和3年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,065,619	固定負債	1,777,141
有形固定資産	1,725,764	地方債等	1,594,685
事業用資産	279,601	長期未払金	1,017
土地	132,639	退職手当引当金	140,675
立木竹	7,098	損失補償等引当金	7,451
建物	420,663	その他	33,314
建物減価償却累計額	△ 299,596	流動負債	171,005
工作物	37,104	1年内償還予定地方債等	150,186
工作物減価償却累計額	△ 26,213	未払金	1,228
船舶	4,461	未払費用	33
船舶減価償却累計額	△ 1,673	前受金	33
浮標等	80	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 78	賞与等引当金	11,391
航空機	1,591	預り金	8,101
航空機減価償却累計額	△ 1,033	その他	35
その他	0	負債合計	1,948,146
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,559	固定資産等形成分	2,110,614
インフラ資産	1,425,489	余剰分(不足分)	△ 1,877,871
土地	196,749		
建物	27,628		
建物減価償却累計額	△ 16,230		
工作物	2,631,118		
工作物減価償却累計額	△ 1,420,996		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	7,218		
物品	32,040		
物品減価償却累計額	△ 11,365		
無形固定資産	12,803		
ソフトウェア	2,142		
その他	10,662		
投資その他の資産	327,052		
投資及び出資金	36,913		
有価証券	515		
出資金	36,399		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	4,600		
長期貸付金	144,945		
基金	140,762		
減債基金	80,640		
その他	60,122		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 168		
流動資産	115,270		
現金預金	67,106		
未収金	1,443		
短期貸付金	16,928		
基金	28,066		
財政調整基金	1,770		
減債基金	26,296		
棚卸資産	15		
その他	1,844		
徴収不能引当金	△ 133		
繰延資産	0		
資産合計	2,180,889	純資産合計	232,743
		負債及び純資産合計	2,180,889

※ 単位未満の四捨五入により、下位項目との金額差が発生している場合があります。

IV 全体財務書類（詳細版）

2 全体行政コスト計算書（PL）

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	899,245
業務費用	383,842
人件費	176,323
職員給与費	148,924
賞与等引当金繰入額	11,390
退職手当引当金繰入額	11,832
その他	4,176
物件費等	162,075
物件費	77,717
維持補修費	22,387
減価償却費	61,578
その他	392
その他の業務費用	45,445
支払利息	9,962
徴収不能引当金繰入額	26
その他	35,457
移転費用	515,403
補助金等	494,220
社会保障給付	15,342
他会計への繰出金	3,004
その他	2,836
経常収益	97,692
使用料及び手数料	15,275
その他	82,416
純経常行政コスト	801,553
臨時損失	41,553
災害復旧事業費	40,288
資産除売却損	110
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	732
その他	423
臨時利益	486
資産売却益	429
その他	58
純行政コスト	842,620

※ 単位未満の四捨五入により、下位項目との金額差が発生している場合があります。

Ⅳ 全体財務書類（詳細版）

3 全体純資産変動計算書（NW）

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	255,310	2,125,089	△ 1,869,779
純行政コスト(△)	△ 842,620		△ 842,620
財源	820,036		820,036
税収等	544,284		544,284
国県等補助金	275,753		275,753
本年度差額	△ 22,584		△ 22,584
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	16	16	
その他	0	△ 14,492	14,492
本年度純資産変動額	△ 22,567	△ 14,475	△ 8,092
本年度末純資産残高	232,743	2,110,614	△ 1,877,871

※ 単位未満の四捨五入により、下位項目との金額差が発生している場合があります。

Ⅳ 全体財務書類（詳細版）

4 全体資金収支計算書（CF）

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	842,374
業務費用支出	326,934
人件費支出	178,177
物件費等支出	103,374
支払利息支出	9,962
その他の支出	35,421
移転費用支出	515,440
補助金等支出	494,457
社会保障給付支出	15,342
他会計への繰出支出	2,804
その他の支出	2,836
業務収入	873,446
税収等収入	542,008
国県等補助金収入	233,382
使用料及び手数料収入	15,345
その他の収入	82,710
臨時支出	40,294
災害復旧事業費支出	40,288
その他の支出	6
臨時収入	50
業務活動収支	△ 9,172
【投資活動収支】	
投資活動支出	171,894
公共施設等整備費支出	61,515
基金積立金支出	39,642
投資及び出資金支出	5
貸付金支出	70,467
その他の支出	266
投資活動収入	160,756
国県等補助金収入	44,918
基金取崩収入	43,351
貸付金元金回収収入	71,167
資産売却収入	797
その他の収入	523
投資活動収支	△ 11,138
【財務活動収支】	
財務活動支出	162,467
地方債償還支出	162,244
その他の支出	222
財務活動収入	196,267
地方債発行収入	196,267
その他の収入	0
財務活動収支	33,800
本年度資金収支額	13,491
前年度末資金残高	45,594
本年度末資金残高	59,085
前年度末歳計外現金残高	5,854
本年度歳計外現金増減額	2,167
本年度末歳計外現金残高	8,021
本年度末現金預金残高	67,106

※ 単位未満の四捨五入により、下位項目との金額差が発生している場合があります。

IV 全体財務書類（詳細版）

5 注記（全体）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、地方公営事業会計においては、原則、取得原価としています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金・・・出資金額

③ 棚卸資産

ア 原材料、商品等

先入先出法による低価法によっています。

イ 販売用土地

該当ありません。

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっています。

（4）引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上、若しくは期末自己都合要支給額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間（12 月～3 月の 4 か月分）に対応する部分を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

IV 全体財務書類（詳細版）

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

全体財務書類の作成に当たっては、地方公営事業会計に適用されている会計基準を尊重し、処理基準の統一化は行っていません。地方公営事業会計で作成している財務書類（以下「法定決算書類」という。）を基礎とし、単純合算を基本としていますが、次の調整を行っています。

ア 表示科目の読替え

地方公営事業会計が財務書類四表に相当する法定決算書類の作成を行っていない場合、財務書類四表の表示科目に合わせ、地方公営事業会計ごとに、法定決算書類の読替えを行っています。

イ 出納整理期間中の現金の受払等調整

出納整理期間を持たない地方公営事業会計と、出納整理期間を持つ一般会計等の各会計との間で、出納整理期間中に当年度に帰属する現金の授受があった場合には、当年度末に現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

ウ 内部取引の相殺消去等

全体財務諸表では、各会計と地方公営事業会計との間の内部取引について、相殺消去を行っています。

【相殺消去する内部取引の事例】

- ・ 投資と資本
- ・ 貸付金・借入金等の債権債務
- ・ 補助金の支出と収入
- ・ 会計間の繰入と繰出
- ・ 委託料の支払と受取

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計等、港湾整備事業特別会計、臨海工業用地造成事業特別会計、高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計、国民健康保険事業特別会計、電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計、病院事業会計、流域下水道事業会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

IV 全体財務書類（詳細版）

6 附属明細書（全体）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	603,447	23,394	18,646	608,195	328,594	9,228	279,601
土地	132,894	1,925	2,180	132,639	0	0	132,639
立木竹	7,234	0	135	7,098	0	0	7,098
建物	416,437	15,480	11,254	420,663	299,596	7,449	121,067
工作物	36,796	585	278	37,104	26,213	1,115	10,891
船舶	4,360	590	488	4,461	1,673	345	2,788
浮標等	209	0	129	80	78	1	2
航空機	1,591	0	0	1,591	1,033	318	558
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,927	4,814	4,183	4,559	0	0	4,559
インフラ資産	2,817,065	66,777	21,128	2,862,714	1,437,226	48,789	1,425,489
土地	193,872	2,877	0	196,749	0	0	196,749
建物	27,010	652	34	27,628	16,230	732	11,398
工作物	2,584,561	46,626	68	2,631,118	1,420,996	48,057	1,210,123
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	11,622	16,623	21,026	7,218	0	0	7,218
物品	28,502	7,434	3,897	32,040	11,365	2,741	20,674
合計	3,449,015	97,605	43,671	3,502,949	1,777,185	60,758	1,725,764

V 連結財務書類（詳細版）

1 連結貸借対照表（BS）

（令和3年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,084,116	固定負債	1,789,085
有形固定資産	1,776,226	地方債等	1,599,780
事業用資産	323,937	長期未払金	1,336
土地	142,657	退職手当引当金	141,028
立木竹	37,612	損失補償等引当金	7,451
建物	426,830	その他	39,491
建物減価償却累計額	△ 302,824	流動負債	174,446
工作物	37,360	1年内償還予定地方債等	151,786
工作物減価償却累計額	△ 26,425	未払金	2,722
船舶	6,081	未払費用	34
船舶減価償却累計額	△ 2,696	前受金	61
浮標等	80	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 78	賞与等引当金	11,434
航空機	1,999	預り金	8,195
航空機減価償却累計額	△ 1,218	その他	214
その他	0	負債合計	1,963,532
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,559	固定資産等形成分	2,129,110
インフラ資産	1,429,701	余剰分(不足分)	△ 1,892,387
土地	196,749	他団体出資等分	5,849
建物	27,628		
建物減価償却累計額	△ 16,230		
工作物	2,635,331		
工作物減価償却累計額	△ 1,420,996		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	7,218		
物品	35,880		
物品減価償却累計額	△ 13,292		
無形固定資産	12,871		
ソフトウェア	2,157		
その他	10,713		
投資その他の資産	295,019		
投資及び出資金	16,968		
有価証券	907		
出資金	16,061		
その他	1		
長期延滞債権	4,603		
長期貸付金	91,471		
基金	182,145		
減債基金	80,640		
その他	101,504		
その他	4		
徴収不能引当金	△ 172		
流動資産	121,987		
現金預金	72,098		
未収金	2,288		
短期貸付金	16,928		
基金	28,066		
財政調整基金	1,770		
減債基金	26,296		
棚卸資産	55		
その他	2,689		
徴収不能引当金	△ 137		
繰延資産	0		
資産合計	2,206,103	純資産合計	242,571
		負債及び純資産合計	2,206,103

※ 単位未満の四捨五入により、下位項目との金額差が発生している場合があります。

V 連結財務書類（詳細版）

2 連結行政コスト計算書（PL）

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	906,504
業務費用	392,905
人件費	179,341
職員給与費	151,612
賞与等引当金繰入額	11,429
退職手当引当金繰入額	11,875
その他	4,425
物件費等	166,550
物件費	80,619
維持補修費	22,542
減価償却費	61,952
その他	1,437
その他の業務費用	47,014
支払利息	10,106
徴収不能引当金繰入額	109
その他	36,798
移転費用	513,599
補助金等	492,416
社会保障給付	15,342
他会計への繰出金	3,004
その他	2,836
経常収益	103,271
使用料及び手数料	17,125
その他	86,147
純経常行政コスト	803,232
臨時損失	41,733
災害復旧事業費	40,288
資産除売却損	111
損失補償等引当金繰入額	732
その他	602
臨時利益	827
資産売却益	429
その他	398
純行政コスト	844,139

※ 単位未満の四捨五入により、下位項目との金額差が発生している場合があります。

V 連結財務書類（詳細版）

3 連結純資産変動計算書（NW）

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	265,105	2,144,042	△ 1,884,732	5,795
純行政コスト(△)	△ 844,139		△ 843,188	△ 951
財源	821,515		820,527	989
税金等	544,349		544,344	5
国県等補助金	277,166		276,183	984
本年度差額	△ 22,623		△ 22,661	37
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少	0			
資産評価差額	114			
無償所管換等	16			
他団体出資等分の増加	17			17
他団体出資等分の減少	△ 0			△ 0
その他	△ 56			
本年度純資産変動額	△ 22,533	△ 14,932	△ 7,655	54
本年度末純資産残高	242,571	2,129,110	△ 1,892,387	5,849

※ 単位未満の四捨五入により、下位項目との金額差が発生している場合があります。

V 連結財務書類（詳細版）

4 注記（連結）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、地方公営事業会計においては、原則、取得原価としています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金・・・出資金額

③ 棚卸資産

ア 原材料、商品等

先入先出法による低価法、総平均法による低価法、若しくは最終仕入原価法による原価法によっています。

イ 販売用土地

該当ありません。

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

定額法、若しくは定率法によっています。

（4）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

地方公営事業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。

② 退職手当引当金

期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上、若しくは期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間（12 月～3 月の 4 か月分）に対応する部分を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理、若しくは自己所有の固定資産に適用

V 連結財務書類（詳細版）

する減価償却方法と同一の方法で行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理、若しくはリース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

連結財務書類の作成に当たっては、地方公営事業会計や連結対象団体（会計）に適用されている会計基準を尊重し、処理基準の統一化は行っていません。地方公営事業会計や連結対象団体（会計）で作成している財務書類（以下「法定決算書類」という。）を基礎とし、単純合算を基本としていますが、次の調整を行っています。

ア 表示科目の読替え

地方公営事業会計や連結対象団体（会計）が財務書類四表に相当する法定決算書類の作成を行っていない場合、財務書類四表の表示科目に合わせ、地方公営事業会計や連結対象団体（会計）ごとに、法定決算書類の読替えを行っています。

イ 出納整理期間中の現金の受払等調整

出納整理期間を持たない団体（会計）と、出納整理期間を持つ団体（会計）との間で、出納整理期間中に当年度に帰属する現金の授受があった場合には、当年度末に現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

ウ 内部取引の相殺消去等

連結財務諸表では、一般会計等の各会計と地方公営事業会計や連結対象団体（会計）と間、連結対象団体（会計）同士の内部取引について、相殺消去を行っています。

【相殺消去する内部取引の事例】

- ・投資と資本
- ・貸付金・借入金等の債権債務
- ・補助金の支出と収入
- ・会計間の繰入と繰出
- ・委託料の支払と受取

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計等、港湾整備事業特別会計、臨海工業用地造成事業特別会計、高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計、国民健康保険事業特別会計、電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計、病院事業会計、流域下水道事業会計（以上、全体財務書類）

有明海自動車航送船組合、公立大学法人熊本県立大学、熊本県道路公社、（公財）熊本県林業従事者育成基金、（公財）熊本県暴力追放運動センター、（公財）熊本県雇用環境

V 連結財務書類（詳細版）

整備協会、（一財）熊本テルサ、（一財）熊本さわやか長寿財団、天草エアライン（株）、（一財）熊本県伝統工芸館、（公財）熊本県立劇場、（株）テクノインキュベーションセンター、（一財）白川水源地域対策基金、（公財）熊本県社会福祉事業団、（公財）くまもと産業支援財団、（公社）熊本県林業公社、（公財）熊本県農業公社（以上、連結財務書類）

②連結の方法については、以下のとおりです。

- ・地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ・一部事務組合は、構成員の経費負担割合に基づき比例連結の対象としています。
- ・地方独立法人は、全部連結の対象としています。
- ・地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ・第三セクター等は、県と県の出資比率が50%を超える団体からの出資比率の合計が50%を超える団体、借入金総額に対する県費依存度が50%を超える団体について、全部連結の対象としています。

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

V 連結財務書類（詳細版）

5 附属明細書（連結）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	652,395	23,694	18,910	657,179	333,242	9,527	323,937
土地	142,912	1,925	2,180	142,657	0	0	142,657
立木竹	37,805	197	389	37,612	0	0	37,612
建物	422,507	15,582	11,258	426,830	302,824	7,645	124,006
工作物	37,052	585	278	37,360	26,425	1,121	10,934
船舶	5,979	590	488	6,081	2,696	415	3,385
浮標等	209	0	129	80	78	1	2
航空機	1,999	0	0	1,999	1,218	346	781
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,931	4,816	4,187	4,559	0	0	4,559
インフラ資産	2,821,278	66,777	21,128	2,866,927	1,437,226	48,789	1,429,701
土地	193,872	2,877	0	196,749	0	0	196,749
建物	27,010	652	34	27,628	16,230	732	11,398
工作物	2,588,773	46,626	68	2,635,331	1,420,996	48,057	1,214,335
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	11,622	16,623	21,026	7,218	0	0	7,218
物品	32,352	7,697	4,169	35,880	13,292	2,942	22,588
合計	3,506,025	98,168	44,207	3,559,986	1,783,760	61,256	1,776,226